



2023年5月26日

2023年3月期決算のお知らせ

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）
の2023年3月期決算について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2022年度決算のポイント
- 2023年3月期 決算短信（非連結）

2022年度決算のポイント

元受正味保険料は、火災保険や新種保険（賠償責任保険等）、海上保険（貨物保険等）の増収により、対前年同期比で46億円増収の1,930億円、正味収入保険料は、対前年同期比27億円増収の1,728億円となりました。

正味支払保険金（含む損害調査費）は、自然災害の支払増加やコロナ禍からの回復に伴う自動車保険の支払増加等により、対前年同期比96億円増加の1,063億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比88億円減少の2億円となりました。

保険引受損益は、自然災害の影響や自動車保険等の保険金・支払備金の増加等により、対前年同期比92億円減少の△49億円となりました。

資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少等により、対前年同期比で4億円減少の59億円となりました。

以上の結果、最終の当期純損益は、対前年同期比で62億円減益の6億円となりました。

主要業績・諸指標等

○**元受正味保険料**は、火災保険や新種保険（賠償責任保険等）、海上保険（貨物保険等）の増収により、1,930億円（対前年同期比+46億円）、**正味収入保険料**は、1,728億円（対前年同期比+27億円）となりました。

○**正味支払保険金**（含む損害調査費）は、自然災害の支払増加やコロナ禍からの回復に伴う自動車保険の支払増加等により、1,063億円（対前年同期比+96億円）となり、**正味損害率**は、61.5%（対前年同期比4.7%ポイント上昇）となりました。

○**正味事業費**は、システム関連費の増加や増収に伴う代理店手数料の増加等により、662億円（対前年同期比+18億円）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は38.3%（対前年同期比0.5%ポイント上昇）となりました。

○**コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、99.9%（対前年同期比5.2%ポイント上昇）となりました。

○**保険引受損益**は、自然災害の影響や自動車保険等の保険金・支払備金の増加等により、△49億円（対前年同期比△92億円）となりました。

損益状況

○**資産運用損益**は、利息及び配当金収入の減少等により、59億円（対前年同期比△4億円）となりました。

○以上の結果、**経常損益**は、10億円（対前年同期比△94億円）となりました。

○経常損益に特別損益及び法人税等を加減した**当期純損益**は6億円となりました。（対前年同期比△62億円）

ソルベンシー・マージン比率

○**ソルベンシー・マージン比率**は、異常危険準備金の減少や巨大災害リスクの増加等により、1,118.6%（対前年度末比61.0%ポイント減少）となりました。

●主要業績・諸指標

単位：百万円

	2021年度 決算	2022年度 決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	188,441 (1.6%)	193,042 (2.4%)	4,600 (0.8%pt)
正味収入保険料 (増収率)	170,107 (1.9%)	172,832 (1.6%)	2,724 (△0.3%pt)
正味支払保険金 (含む損害調査費)	96,680	106,349	9,669
正味損害率	56.8%	61.5%	4.7%pt
正味事業費	64,383	66,243	1,860
正味事業費率	37.8%	38.3%	0.5%pt
収支残	9,044	239	△8,804
コンバインド・レシオ	94.7%	99.9%	5.2%pt
保険引受損益	4,365	△4,923	△9,288

(参考)自然災害の影響（除く家計地震） 単位：百万円

	2021年度 決算	2022年度 決算	増減
正味支払保険金	7,791	14,147	6,355

●損益状況

単位：百万円

	2021年度 決算	2022年度 決算	増減
保険引受損益	4,365	△4,923	△9,288
資産運用損益	6,361	5,960	△401
経常損益	10,489	1,067	△9,421
当期純損益	6,929	653	△6,275

●ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2021年度 決算	2022年度 決算	増減
純資産	127,547	128,712	1,165
ソルベンシー・マージン比率	1,179.6%	1,118.6%	△61.0%pt



2023年3月期 決算短信（非連結）

2023年5月26日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石戸谷 浩徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	172,832	(1.6)	1,067	(△89.8)	653	(△90.6)
2022年3月期	170,107	(1.9)	10,489	(80.8)	6,929	(90.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2,228.90	—	0.5	61.5	38.3
2022年3月期	23,616.40	—	5.4	56.8	37.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	565,606	128,712	22.8	438,679.08
2022年3月期	585,967	127,547	21.8	434,707.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,712百万円 2022年3月期 127,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2,800.00	2,800.00	821	11.9	0.6
2023年3月期	—	2,800.00	2,800.00	821	125.6	0.6

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 293,452株 | 2022年3月期 | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 43株 | 2022年3月期 | 43株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 293,409株 | 2022年3月期 | 293,409株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2022年度 損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

科目		年度	2021年度	2022年度	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）			190,920 (188,441)	194,388 (193,042)	3,468 (4,600)	1.8 (2.4)
経常 損益	保険引受収益 （うち正味収入保険料）		191,181 (170,107)	203,274 (172,832)	12,093 (2,724)	6.3 (1.6)
	（うち収入積立保険料）		(2,478)	(1,346)	(△1,132)	(△45.7)
	保険引受費用 （うち正味支払保険金）		157,213 (86,691)	177,344 (96,448)	20,131 (9,756)	12.8 (11.3)
	（うち損害調査費）		(9,988)	(9,901)	(△86)	(△0.9)
	（うち諸手数料及び集金費）		(35,297)	(36,070)	(773)	(2.2)
	（うち満期返戻金）		(25,073)	(27,718)	(2,644)	(10.5)
	資産運用収益 （うち利息及び配当金収入）		6,801 (7,988)	6,870 (7,514)	68 (△474)	1.0 (△5.9)
	（うち有価証券売却益）		(1,363)	(1,713)	(350)	(25.7)
	資産運用費用 （うち有価証券売却損）		440 (197)	909 (209)	469 (12)	106.7 (6.3)
	（うち有価証券評価損）		(66)	(437)	(371)	(560.0)
営業費及び一般管理費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		30,103 (29,085)	31,141 (30,172)	1,038 (1,086)	3.4 (3.7)	
その他経常損益		262	318	55	21.1	
経常利益 （保険引受利益）		10,489 (4,365)	1,067 (△4,923)	△9,421 (△9,288)	△89.8 (△212.8)	
特別 損益	特別利益		145	50	△95	△65.3
	特別損失		1,415	651	△763	△53.9
	特別損益		△1,269	△601	668	—
税引前当期純利益		9,220	466	△8,753	△94.9	
法人税及び住民税		3,962	376	△3,585	△90.5	
法人税等調整額		△1,671	△564	1,106	—	
法人税等合計		2,291	△187	△2,478	△108.2	
当期純利益		6,929	653	△6,275	△90.6	
諸比率	正味損害率		56.8%	61.5%		
	正味事業費率		37.8	38.3		
	運用資産利回り（インカム利回り）		1.68	1.64		
資産運用利回り（実現利回り）		1.87	1.81			

（参考） 時価総合利回り：2021年度は△0.42%、2022年度は1.93%であります。

（注）

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）／正味収入保険料×100
4. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
 ＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊
 ＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

＊税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

種目	年度	2021年度			2022年度		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		38,263	20.3	4.3	42,084	21.8	10.0
海上		3,475	1.8	43.0	4,323	2.2	24.4
傷害		31,425	16.7	△1.6	30,185	15.6	△3.9
自動車		63,955	33.9	1.1	63,830	33.1	△0.2
自動車損害賠償責任		15,213	8.1	△5.7	15,926	8.3	4.7
建物更新		1,338	0.7	△29.5	803	0.4	△40.0
その他		34,770	18.5	5.0	35,889	18.6	3.2
合計		188,441	100.0	1.6	193,042	100.0	2.4
(収入積立保険料)		(2,478)	(-)	(△36.7)	(1,346)	(-)	(△45.7)

正味収入保険料

種目	年度	2021年度			2022年度		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		23,844	14.0	8.2	26,640	15.4	11.7
海上		3,333	2.0	44.6	4,128	2.4	23.8
傷害		30,158	17.7	△2.0	28,846	16.7	△4.3
自動車		63,330	37.2	1.3	63,203	36.6	△0.2
自動車損害賠償責任		15,122	8.9	△7.1	14,988	8.7	△0.9
建物更新		1,162	0.7	△24.7	699	0.4	△39.8
その他		33,156	19.5	5.3	34,325	19.8	3.5
合計		170,107	100.0	1.9	172,832	100.0	1.6

正味支払保険金

種目	年度	2021年度			2022年度		
		金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災		14,443	△0.3	63.5	20,532	42.2	80.0
海上		1,793	13.8	56.5	2,568	43.2	64.3
傷害		14,231	△3.0	52.0	14,773	3.8	56.3
自動車		29,900	0.6	54.8	32,936	10.2	59.4
自動車損害賠償責任		10,601	△8.6	77.4	9,789	△7.7	73.6
建物更新		1,229	△25.8	118.7	1,323	7.6	206.9
その他		14,490	△2.5	48.8	14,525	0.2	47.1
合計		86,691	△2.1	56.8	96,448	11.3	61.5

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		34,099	5.82	28,295	5.00	△5,804
現金		(4)		(5)		
預貯金		(34,095)		(28,290)		
有価証券		448,580	76.55	432,490	76.46	△16,089
国債		(180,550)		(155,946)		
地方債		(1,519)		(2,314)		
社債		(70,423)		(70,783)		
株式		(98,584)		(106,576)		
外国証券		(83,719)		(84,159)		
その他の証券		(13,783)		(12,709)		
貸付金		2,764	0.47	1,858	0.33	△906
保険約款貸付		(601)		(479)		
一般貸付		(2,162)		(1,378)		
有形固定資産		46,983	8.02	47,783	8.45	799
土地		(30,265)		(29,861)		
建物		(15,363)		(15,086)		
建設仮勘定		(111)		(114)		
その他の有形固定資産		(1,243)		(2,720)		
無形固定資産		150	0.03	312	0.06	162
その他の資産		29,544	5.04	30,873	5.46	1,329
未収保険料		(555)		(551)		
代理店貸		(15,242)		(15,113)		
共同保険貸		(364)		(512)		
再保険貸		(5,050)		(5,147)		
外国再保険貸		(1,750)		(1,799)		
未収金		(2,663)		(3,735)		
未収収益		(829)		(780)		
預託金		(725)		(710)		
地震保険預託金		(18)		(-)		
仮払金		(2,345)		(2,524)		
前払年金費用		3,193	0.55	3,169	0.56	△24
繰延税金資産		20,747	3.54	20,927	3.70	179
貸倒引当金		△98	△0.02	△105	△0.02	△7
資産の部合計		585,967	100.00	565,606	100.00	△20,361

（単位：百万円）

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保 險 契 約 準 備 金		423,793	72.32	404,127	71.45	△19,665
支 払 備 金		(59,221)		(66,277)		
責 任 準 備 金		(364,571)		(337,849)		
そ の 他 負 債		18,931	3.23	17,072	3.02	△1,859
共 同 保 険 借 入		(264)		(428)		
再 保 険 借 入		(5,169)		(5,319)		
外 国 再 保 険 借 入		(1,471)		(1,076)		
未 払 法 人 税 等		(2,920)		(466)		
預 り 金		(474)		(481)		
前 受 収 益		(1)		(0)		
未 払 金		(4,558)		(4,166)		
仮 受 金		(3,836)		(4,900)		
資 産 除 去 債 務		(235)		(234)		
退 職 給 付 引 当 金		7,491	1.28	7,342	1.30	△149
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		146	0.02	125	0.02	△20
特 別 法 上 の 準 備 金		4,953	0.85	5,181	0.92	228
価 格 変 動 準 備 金		(4,953)		(5,181)		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		3,104	0.53	3,044	0.54	△60
負 債 の 部 合 計		458,420	78.23	436,893	77.25	△21,526
(純資産の部)						
資 本 金		52,500	8.96	52,500	9.28	—
資 本 剰 余 金		12,559	2.15	12,559	2.22	—
資 本 準 備 金		(12,559)		(12,559)		
利 益 剰 余 金		23,099	3.94	22,996	4.07	△103
利 益 準 備 金		(3,280)		(3,444)		
そ の 他 利 益 剰 余 金		(19,818)		(19,551)		
(特 別 危 険 準 備 金)		((4,000))		((4,000))		
(繰 越 利 益 剰 余 金)		((15,818))		((15,551))		
自 己 株 式		△8	△0.00	△8	△0.00	—
株 主 資 本 合 計		88,150	15.05	88,047	15.57	△103
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		42,829	7.31	44,162	7.80	1,332
土 地 再 評 価 差 額 金		△3,433	△0.59	△3,497	△0.62	△64
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		39,396	6.72	40,664	7.18	1,268
純 資 産 の 部 合 計		127,547	21.77	128,712	22.75	1,165
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		585,967	100.00	565,606	100.00	△20,361

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
経常収益		198,298	210,517	12,219
保険引受収益		191,181	203,274	12,093
正味収入保険料		170,107	172,832	2,724
収入積立保険料		2,478	1,346	△1,132
積立保険料等運用益		2,551	2,358	△192
支払備金戻入額		228	—	△228
責任準備金戻入額		15,794	26,722	10,927
為替差益		7	8	0
その他保険引受収益		13	7	△6
資産運用収益		6,801	6,870	68
利息及び配当金収入		7,988	7,514	△474
有価証券売却益		1,363	1,713	350
為替差益		—	0	0
その他運用収益		1	0	△0
積立保険料等運用益振替		△2,551	△2,358	192
その他経常収益		314	372	57
経常費用		187,808	209,449	21,640
保険引受費用		157,213	177,344	20,131
正味支払保険金		86,691	96,448	9,756
損害調査費		9,988	9,901	△86
諸手数料及び集金費		35,297	36,070	773
満期返戻金		25,073	27,718	2,644
契約者配当金		0	7	6
支払備金繰入額		—	7,056	7,056
その他保険引受費用		161	142	△19
資産運用費用		440	909	469
有価証券売却損		197	209	12
有価証券評価損		66	437	371
有価証券償還損		145	106	△39
金融派生商品費用		—	77	77
為替差損		17	—	△17
その他運用費用		13	78	64
営業費及び一般管理費用		30,103	31,141	1,038
その他経常費用		51	54	2
支払利息		2	1	△0
貸倒引当金繰入額		—	7	7
その他の経常費用		49	45	△4
経常利益		10,489	1,067	△9,421
特別利益		145	50	△95
固定資産処分益		145	50	△95
特別損失		1,415	651	△763
固定資産処分損失		156	125	△31
減損損失		563	297	△266
特別法上の準備金繰入額		694	228	△465
価格変動準備金		(694)	(228)	(△465)
税引前当期純利益		9,220	466	△8,753
法人税及び住民税		3,962	376	△3,585
法人税等調整額		△1,671	△564	1,106
法人税等合計		2,291	△187	△2,478
当期純利益		6,929	653	△6,275

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別危険 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,280	4,000	15,818	23,099	△8	88,150
会計方針の変更 による累積的影 響額									
会計方針の変更を 反映した当期首残 高									
当期変動額									
剰余金の配当				164		△985	△821		△821
当期純利益						653	653		653
土地再評価差額 金の取崩						64	64		64
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	164	－	△267	△103	－	△103
当期末残高	52,500	12,559	12,559	3,444	4,000	15,551	22,996	△8	88,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,829	△3,433	39,396	127,547
会計方針の変更 による累積的影 響額				
会計方針の変更を 反映した当期首残 高				
当期変動額				
剰余金の配当				△821
当期純利益				653
土地再評価差額 金の取崩				64
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,332	△64	1,268	1,268
当期変動額合計	1,332	△64	1,268	1,165
当期末残高	44,162	△3,497	40,664	128,712

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載していません。

4. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	206,530	199,195	7,335
	株式	86,850	43,671	43,179
	外国証券	65,251	58,460	6,791
	その他	11,779	8,852	2,927
	小計	370,413	310,179	60,234
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	45,961	46,973	△1,011
	株式	4,783	5,086	△303
	外国証券	18,467	19,028	△561
	その他	661	728	△66
	小計	69,874	71,817	△1,942
合計		440,287	381,996	58,291

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	140,593	135,593	4,999
	株式	95,419	44,229	51,189
	外国証券	55,374	49,171	6,203
	その他	10,048	7,407	2,641
	小計	301,436	236,401	65,034
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	88,451	91,760	△3,309
	株式	4,232	4,526	△293
	外国証券	28,785	30,063	△1,278
	その他	2,184	2,389	△204
	小計	123,654	128,739	△5,085
合計		425,090	365,141	59,948

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	11,161	21	4
株式	2,041	1,334	109
外国証券	1,250	6	83
その他	99	1	—
合計	14,553	1,363	197

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	17,575	88	82
株式	992	331	113
外国証券	8,954	1,263	14
その他	1,105	29	—
合計	28,627	1,713	209

単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	231,594	232,352
資本金又は基金等	87,329	87,225
価格変動準備金	4,953	5,181
危険準備金	12	17
異常危険準備金	76,604	75,328
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	52,462	53,953
土地の含み損益	4,453	5,220
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	8,241	7,887
(B) 単体リスクの合計額	39,265	41,542
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	15,132	15,714
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	1,054	928
資産運用リスク (R ₄)	26,767	27,932
経営管理リスク (R ₅)	991	1,044
巨大災害リスク (R ₆)	6,603	7,636
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	1,179.6	1,118.6
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$		

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
② 予定利率上の危険 （予定利率リスク）	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 （資産運用リスク）	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 （経営管理リスク）	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。

- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。